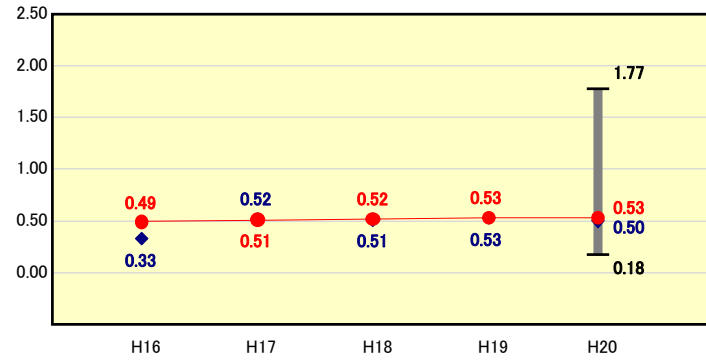


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

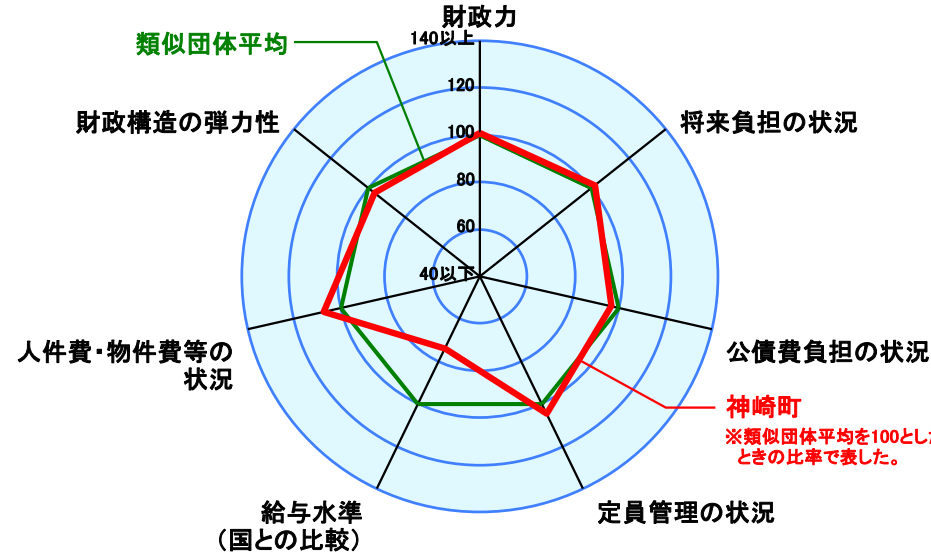
財政力指数 [0.53]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/78
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

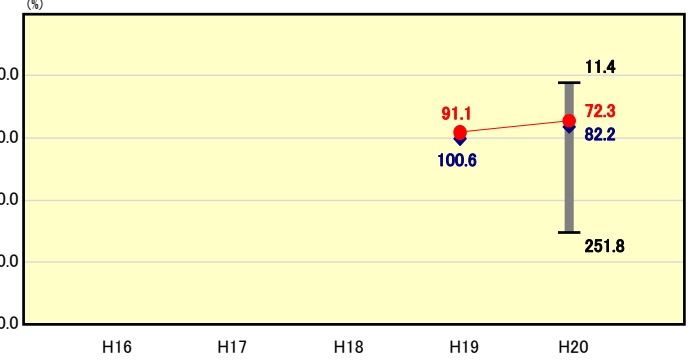
人口	6,656	人(H21.3.31現在)
面積	19.85	km ²
標準財政規模	1,853,362	千円
歳入総額	2,651,398	千円
歳出総額	2,431,152	千円
実質収支	197,395	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

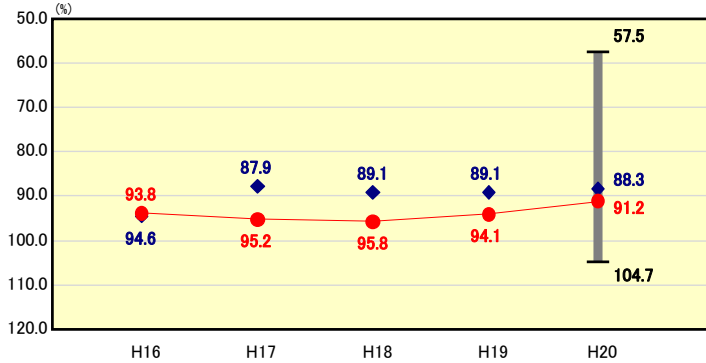
将来負担比率 [72.3%]



類似団体内順位 24/78
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7

財政構造の弾力性

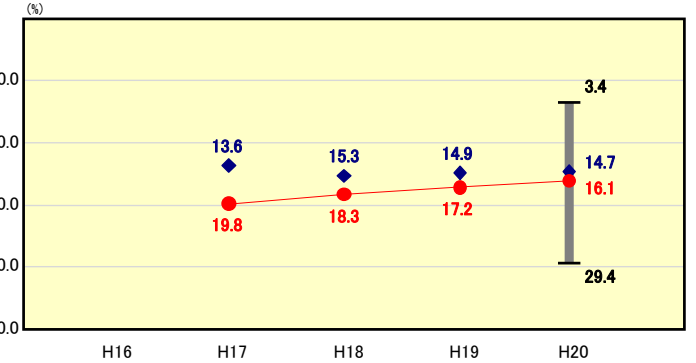
経常収支比率 [91.2%]



類似団体内順位 47/78
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7

公債費負担の状況

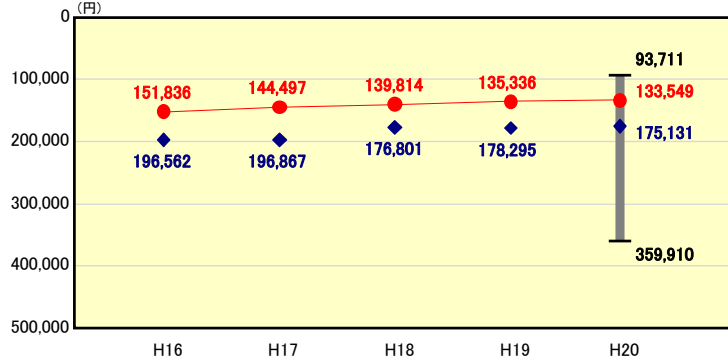
実質公債費比率 [16.1%]



類似団体内順位 45/78
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1

人件費・物件費等の状況

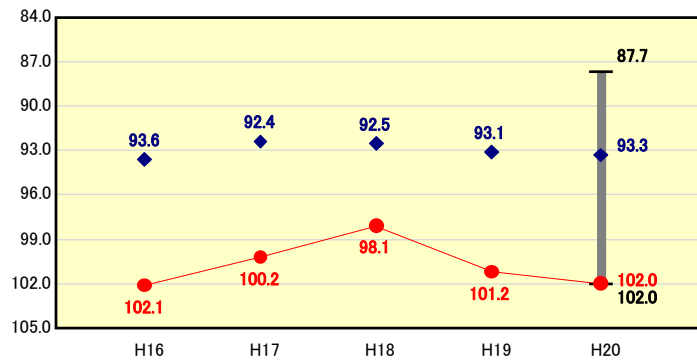
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,549円]



類似団体内順位 14/78
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074

給与水準 (国との比較)

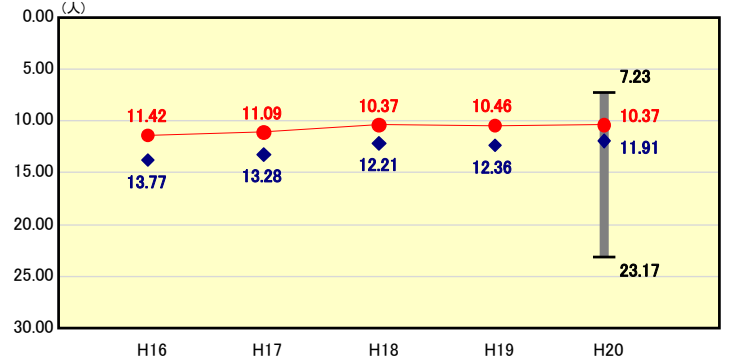
ラスパイレス指数 [102.0]



類似団体内順位 78/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.37人]



類似団体内順位 22/78
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
・景気の後退による税収減の影響を受ける中、高い税徴収率の維持等により前年度と同数値、類似団体平均をやや上回る0.53となっている。今後も歳出削減と歳入の確保を図り財政の健全化を図る。
(経常収支比率)
・平成14年度から大規模事業に伴う公債費が急激に増加したため、比率が高くなっている。公債費が高い状態であることや、扶助費の増等が類似団体を上回る原因であるが、公債費のピークは過ぎ人件費や物件費等の削減効果により比率の改善が見受けられる。平成24年を過ぎると公債費の大幅な減少が見込まれるため、今後も新規起債の抑制による公債費の減と、人件費、物件費等の抑制により義務的経費の削減に努める。
(実質公債費比率)
・ふれあいプラザ建設事業(H10年度～13年度)や下総神崎駅前周辺整備事業(平成9年度～15年度)に伴う起債の償還により、元利償還金は平成14年度から急激に高くなり、平成19年度をピークとして平成24年度までは高い状態が続く。比率については、平成18年度までは起債の許可基準となる18.0%を上回っていたが、新規地方債発行を抑制してきたことにより平成19年度は1.1%下がり協議団体に移行することができた。更に平成20年度は元利償還のピークを過ぎたこともあり、1.1%下がり16.1%となった。しかし、類似団体と比べると依然として高いことから、今後も起債の抑制を図っていく。

(将来負担比率)
・平成10年度から13年度にかけて実施した「ふれあいプラザ建設事業」と平成9年度から15年度にかけて実施した「下総神崎駅前周辺整備事業」により地方債現在高が増えたが、ここ数年は新規起債の抑制により地方債現在高が減ってきているため、将来負担比率については類似団体を下回っている。今後も、これらの事業による起債の償還がほぼ完了する平成24年度までは新規地方債の発行を抑制する。
(ラスパイレス指数)
・旧来からの給与体系により類似団体を上回る102.0となっている。平成20年度には地域手当を廃止し、今後も採用の抑制による職員数の減等により人件費の削減に引き続き取り組んでいく。(人口1,000人当たり職員数)
・過去からの新規採用の抑制により類似団体を1.5人下回っている。集中改革プランでは、職員数について、平成17年度から平成21年度までの5年間で5.7%(5人)の削減を目標としているが、平成20年度で目標を達成している。(人口1人当たりの人件費・物件費等決算額)
・類似団体と比較して人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、人件費については退職による職員の不補充や各種報酬の削減、物件費については委託料や需用費等の大幅な削減を実施したことが挙げられる。